

平成26年行政事業レビューシート

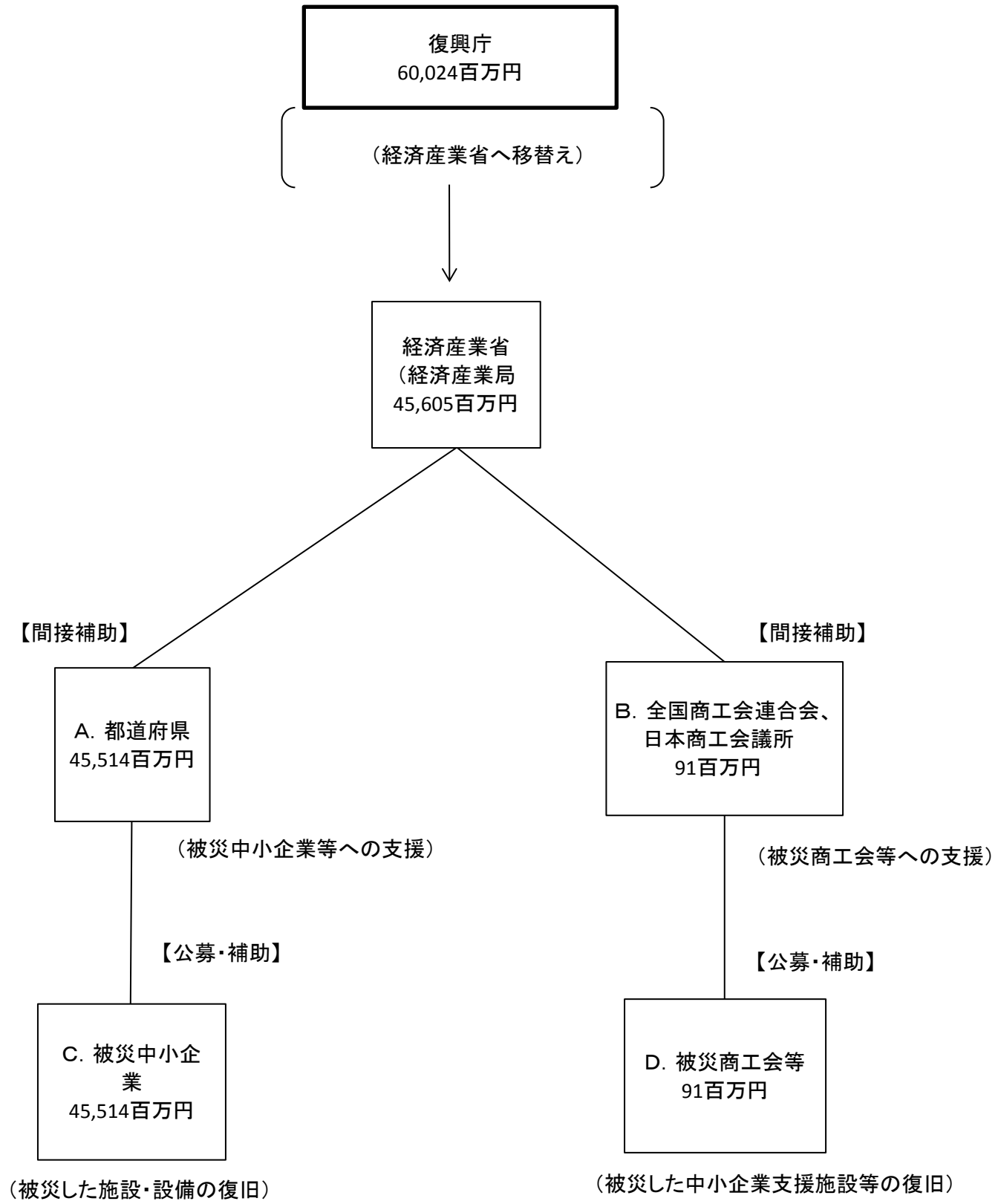
(復興庁)

事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とする。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能を回復することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	49,966	25,006	22,066	事項要求		
		補正予算	25,435	-	20,400	-			
		前年度から繰越し	-	-	100,495	85,877	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 118,784	▲ 100,495	▲ 85,877	-			
		予備費等	124,897	80,094	-	-			
	計		31,548	29,566	60,024	107,943	-		
	執行額		31,536	29,470	45,605				
執行率(%)		100.0%	99.7%	76.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況(交付決定した箇所のうち、当該年度までに事業完了した箇所の割合) ※23年度交付決定件数93件のうち年度内に事業廃止した8件は24年度以降の目標値から除く			成果実績	ヶ所	84	86	89	
				目標値	ヶ所	93	90	90	-
				達成度	%	90%	96%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助金交付件数 (中小企業等グループ数等)			活動実績	グループ	198	326	49	-
				当初見込み		-	-	-	-
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
補助金交付件数 (商工会等)			活動実績	ヶ所	93	5	0	-	
			当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	補助実績額÷中小企業等グループ数			単位当たりコスト	百万円	741	385	357	-
				計算式		146,774百万円 ÷198グループ	125,508百万円 ÷326グループ	17,488百万円 ÷49グループ	-
予 算 内 2 6 年 度 の 単 位 ： 百 万 円	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	22,066	事項要求	-					
	計								

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。			
	改善の方向性	計画認定や交付決定に際し、外部審査委員会での審査、事業期間における進捗、経費支出の必要性、計画の妥当性などの確認を行い、着実な事業成果の達成をはかる。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧のため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、予算の執行を進めることが必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	被災中小企業等の経営再建に不可欠な施設の復旧のため、引き続き、本事業のニーズの把握に努め、適切な予算規模について精査しつつ、効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0274)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 118,784百万円 平成25年度 30,560百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	102	平成25年	143

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災中小企業への支援	22,526			
計		22,526	計		0
B.全国商工会連合会、日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災商工会等への支援	91			
計		91	計		0
C.被災中小企業等グループ(宮城県)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災した施設・設備の復旧	22,526			
計		22,526	計		0
D.被災商工会議所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災した施設・設備の復旧	91			
計		91	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	被災中小企業等への支援	22,526	-	-
2	福島県	被災中小企業等への支援	12,104	-	-
3	岩手県	被災中小企業等への支援	8,042	-	-
4	茨城県	被災中小企業等への支援	2,107	-	-
5	北海道	被災中小企業等への支援	627	-	-
6	千葉県	被災中小企業等への支援	108	-	-

B. 全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	91	-	-

C.被災中小企業等グループ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災中小企業等グループ(宮城県)	被災中小企業等への支援	22,526	-	-
2	被災中小企業等グループ(福島県)	被災中小企業等への支援	12,104	-	-
3	被災中小企業等グループ(岩手県)	被災中小企業等への支援	8,042	-	-
4	被災中小企業等グループ(茨城県)	被災中小企業等への支援	2,107	-	-
5	被災中小企業等グループ(北海道)	被災中小企業等への支援	627	-	-
6	被災中小企業等グループ(千葉県)	被災中小企業等への支援	108	-	-

D.全国商工会連合会、日本商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災商工会等	被災商工会等への支援	91	-	-